

三六 内閣等から提出される各種の報告、勧告、意見等一覧表

(一) 内閣の国会に対する報告等

- 内閣府設置法第六十七条第一項、デジタル庁設置法第十八条第一項、復興庁設置法第二十条第一項及び国家行政組織法第二十五条第一項の規定に基づく主要な行政組織についての新設、改正及び廃止の状況の報告 ※
- 国家公務員倫理法第四条の規定に基づく国家公務員の倫理の保持に関する状況及び倫理の保持に関して講じた施策に関する報告
- 国家公務員倫理法第五条第六項の規定に基づく国家公務員倫理規程及び職員の職務に係る倫理に関する訓令等に関する報告
- 武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律第九条第十五項の規定に基づく報告
- 武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律第十条第二項の規定に基づく報告
- 武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律第二十二条第十二項の規定に基づく報告

- 武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律第二十三条第二項の規定に基づく報告
- 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第二十四条第三項の規定に基づく報告
- 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第三十二条の規定に基づく国民の保護に関する基本指針、同指針の変更の報告
- 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第二百二十八条第二項の規定に基づく報告
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法第六条第六項の規定に基づく新型インフルエンザ等対策政府行動計画、同計画の変更の報告
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法第十五条第二項の規定に基づく政府対策本部の名称並びに設置の場所及び期間に関する報告
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法第二十一条第二項の規定に基づく政府対策本部の廃止に関する報告
- 特定秘密の保護に関する法律第十九条の規定に基づく特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況に関する報告

- 水循環基本法第十二条の規定に基づく水循環施策に関する報告
- サイバーセキュリティ基本法第十二条第四項の規定に基づくサイバーセキュリティ戦略、同戦略の変更の報告
- 国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律第五条の規定に基づく報告
- ギャンブル等依存症対策基本法第十二条第四項の規定に基づくギャンブル等依存症対策推進基本計画、同計画の変更の報告
- 皇室経済法第四条第四項及び第六条第九項の規定による報告
- 災害対策基本法第九条第二項の規定に基づく防災に関してとった措置の概況及び防災に関する計画についての報告
- 災害対策基本法第二十三条の四第七項の規定に基づく特定災害対策本部の設置の報告
- 災害対策基本法第二十五条第九項の規定に基づく非常災害現地対策本部の設置の報告
- 災害対策基本法第二十八条の三第九項の規定に基づく緊急災害現地対策本部の設置の報告
- 障害者基本法第十一条の規定に基づく障害者基本計画、同計画の変更の報告
- 障害者基本法第十三条の規定に基づく障害者施策の概況に関する報告
- 交通安全対策基本法第十三条の規定に基づく交通事故の状況及び交通安全施策の現況及び交通安全

施策に関する計画についての報告

○ 国民生活安定緊急措置法第二十八条の規定に基づく同法の施行状況の報告

○ 預金保険法第百二条第八項の規定に基づく金融危機に対応するための措置の必要性の認定に関する報告

○ 預金保険法第百二十六条の二第九項の規定に基づく金融システムの安定を図るための金融機関等の資産及び負債の秩序ある処理に関する措置の必要性の認定に関する報告

○ 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律第七条の規定に基づく国際平和協力業務実施計画、同計画の変更、国際平和協力業務の実施の状況、同業務の実施の結果の報告

○ 国会等の移転に関する法律第十三条第二項の規定に基づく国会等移転審議会答申の提出

○ 衆議院議員選挙区画定審議会設置法第五条の規定に基づく衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定案についての勧告の提出

○ 高齢社会対策基本法第八条の規定に基づく高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況に関する報告及び高齢社会対策についての文書

○ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第五条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告

○ 男女共同参画社会基本法第十二条の規定に基づく男女共同参画社会の形成の状況に関する報告及び

男女共同参画社会の形成の促進施策についての文書

○ 少子化社会対策基本法第九条第一項の規定に基づく少子化の状況及び少子化に対処するために講じた施策の概況に関する報告

○ 犯罪被害者等基本法第十条の規定に基づく犯罪被害者等施策に関する報告

○ 消費者安全法第十三条第四項の規定に基づく消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告

○ 子ども・若者育成支援推進法第六条第一項の規定に基づく子ども・若者の状況及び政府が講じた子ども・若者育成支援施策の実施の状況に関する報告

○ 国会法附則第十一項の規定に基づく東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の報告書を受けて講じた措置に関する報告(同委員会設置の経緯等は本表末尾を参照)

○ こども基本法第八条第一項の規定に基づく我が国におけるこどもをめぐる状況及び政府が講じたこども施策の実施の状況に関する報告

○ 子どもの貧困対策の推進に関する法律第七条第一項の規定に基づく子どもの貧困の状況及び子どもの貧困対策の実施の状況に関する報告

○ 消費者基本法第十条の二の規定に基づく消費者政策の実施の状況に関する報告

○ 官民データ活用推進基本法第八条の規定に基づく世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活

- 用推進基本計画の報告、同計画の変更の報告
- 官民データ活用推進基本法第八条の規定に基づくデジタル社会の形成に関する重点計画・情報システム整備計画・官民データ活用推進基本計画の報告、同計画の変更の報告
- 大規模災害からの復興に関する法律第五条第九項の規定に基づく復興現地対策本部の設置の報告
- 東日本大震災復興基本法第十条の二の規定に基づく東日本大震災からの復興の状況に関する報告
- 福島復興再生特別措置法第七条の二第一項の規定に基づく福島復興再生計画に関する提案を踏まえた新たな措置を講じない旨の報告
- 東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律第五条の規定に基づく被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針、同方針の変更の報告
- 災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律第六条第三項の規定に基づく整備推進計画、同計画の変更の報告
- 地方財政法第三十条の二第一項の規定に基づく地方財政の状況
- 地方交付税法第七条の規定に基づく地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類
- 独立行政法人通則法第六十条第二項の規定に基づく行政執行法人の常勤職員数の報告
- 行政機関が行う政策の評価に関する法律第十九条の規定に基づく政策評価等の実施状況及びこれら

の結果の政策への反映状況に関する報告

- 行政事件訴訟法第二十七条第六項の規定に基づく内閣総理大臣の異議陳述に関する報告書 ※
- 犯罪捜査のための通信傍受に関する法律第三十六条の規定に基づく通信傍受等に関する報告
- 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律第三十一条の規定に基づく同法の施行状況の報告
- 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第八条の規定に基づく人権教育及び人権啓発施策に関する報告
- 再犯の防止等の推進に関する法律第十条の規定に基づく再犯の防止等に関する施策に関する報告
- 国際連合教育科学文化機関憲章第四条4の規定に基づく国際連合教育科学文化機関総会において採択された条約及び勧告に関する報告書
- 国際労働機関憲章第十九条の規定に基づく国際労働機関総会において採択された条約及び議定書並びに勧告に関する報告書
- 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律第五条の規定に基づく拉致問題の解決その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する政府の取組についての報告
- 関税率法第九条第十四項の規定に基づく報告
- 財政法第四十六条第二項の規定による予算使用の状況の報告

- 財政法第四十六条第二項の規定による国庫の状況の報告
- 物品管理法第三十八条第三項の規定による物品増減及び現在額についての報告 ※
- 国の債権の管理等に関する法律第四十条第三項の規定による国の債権の現在額についての報告 ※
- 特別会計に関する法律第十九条第二項の規定による特別会計財務書類
- 租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第五条第二項の規定に基づく租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書 ※
- 原子力損害の賠償に関する法律第十九条第一項の規定に基づく原子力損害に関する報告
- 原子力損害の賠償に関する法律第十九条第二項の規定に基づく意見書
- 子どもの読書活動の推進に関する法律第八条の規定に基づく子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画、同計画の変更の報告
- 教育基本法第十七条第一項の規定に基づく教育振興基本計画の報告
- 科学技術・イノベーション基本法第十一条の規定に基づく科学技術・イノベーション創出の振興に関する年次報告
- 自殺対策基本法第十一条の規定に基づく我が国における自殺の概況及び自殺対策の実施状況に関する報告
- がん対策基本法第十条の規定に基づくがん対策推進基本計画、同計画の変更の報告

- 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第十五条の規定に基づく同法の施行状況に関する報告
- アルコール健康障害対策基本法第十二条の規定に基づくアルコール健康障害対策推進基本計画、同計画の変更の報告
- 過労死等防止対策推進法第六条の規定に基づく我が国における過労死等の概要及び政府が過労死等の防止のために講じた施策の状況に関する報告
- 過労死等防止対策推進法第七条の規定に基づく過労死等の防止のための対策に関する大綱、同大綱の変更の報告
- 健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法第九条第五項の規定に基づく循環器病対策推進基本計画、同計画の変更の報告
- 死因究明等推進基本法第九条の規定に基づく政府が講じた死因究明等に関する施策に関する報告
- 森林・林業基本法第十条の規定に基づく森林及び林業の動向に関する報告及び森林及び林業施策についての文書
- 森林・林業基本法第十一条の規定に基づく森林・林業基本計画、同計画の変更の報告
- 国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律附則第十条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第五条第

二号の規定による廃止前の国有林野事業の改革のための特別措置法第十七条の規定に基づく国有林野事業に係る債務の処理に関する施策の実施の状況の報告

- 食料・農業・農村基本法第十四条の規定に基づく食料・農業・農村の動向に関する報告及び食料・農業・農村施策についての文書

- 食料・農業・農村基本法第十五条の規定に基づく食料・農業・農村基本計画、同計画の変更の報告
- 水産基本法第十条の規定に基づく水産の動向に関する報告及び水産施策についての文書

- 水産基本法第十一条の規定に基づく水産基本計画、同計画の変更の報告

- 食育基本法第十五条の規定に基づく食育推進施策に関する報告

- 中小企業基本法第十一条の規定に基づく中小企業の動向に関する報告及び中小企業施策についての文書

- 石油需給適正化法第十四条の規定に基づく同法の施行状況の報告

- ものづくり基盤技術振興基本法第八条の規定に基づくものづくり基盤技術の振興施策に関する報告

- ものづくり基盤技術振興基本法第九条第三項の規定に基づくものづくり基盤技術基本計画の報告、及び同条第五項において準用する同条第三項の規定に基づく同計画の変更の報告

- エネルギー政策基本法第十一条の規定に基づくエネルギーの需給に関して講じた施策の概況に関する報告

- 小規模企業振興基本法第十二条の規定に基づく小規模企業の動向等に関する報告及び小規模企業施策についての文書
- 小規模企業振興基本法第十三条の規定に基づく小規模企業振興基本計画、同計画の変更の報告
- 広島平和記念都市建設法第五条第二項の規定による広島平和記念都市建設事業の進捗状況の報告
- 長崎国際文化都市建設法第五条第二項の規定による長崎国際文化都市建設事業の進捗状況の報告
- 旧軍港市転換法第七条第二項の規定による旧軍港市転換事業の進捗状況の報告
- 別府国際観光温泉文化都市建設法第五条第二項の規定による別府国際観光温泉文化都市建設事業の進捗状況の報告
- 伊東国際観光温泉文化都市建設法第六条第二項の規定による伊東国際観光温泉文化都市建設事業の進捗状況の報告
- 熱海国際観光温泉文化都市建設法第五条第二項の規定による熱海国際観光温泉文化都市建設事業の進捗状況の報告
- 横浜国際港都建設法第六条第二項の規定による横浜国際港都建設事業の進捗状況の報告
- 神戸国際港都建設法第六条第二項の規定による神戸国際港都建設事業の進捗状況の報告
- 奈良国際文化観光都市建設法第七条第二項の規定による奈良国際文化観光都市建設事業の進捗状況の報告

- 京都国際文化観光都市建設法第七条第二項の規定による京都国際文化観光都市建設事業の進捗状況の報告
- 松江国際文化観光都市建設法第六条第二項の規定による松江国際文化観光都市建設事業の進捗状況の報告
- 芦屋国際文化住宅都市建設法第六条第二項の規定による芦屋国際文化住宅都市建設事業の進捗状況の報告
- 松山国際観光温泉文化都市建設法第六条第二項の規定による松山国際観光温泉文化都市建設事業の進捗状況の報告
- 軽井沢国際親善文化観光都市建設法第六条第二項の規定による軽井沢国際親善文化観光都市建設事業の進捗状況の報告
- 首都圏整備法第三十条の二の規定に基づく首都圏整備に関する年次報告
- 観光立国推進基本法第八条の規定に基づく観光の状況に関する報告及び観光施策についての文書
- 土地基本法第十一条の規定に基づく土地に関する動向に関する報告及び土地に関する基本的施策についての文書
- 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第三十一条の規定に基づく日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律に定める施策の実施の状況の報告

- 交通政策基本法第十四条の規定に基づく交通の動向に関する報告及び交通施策についての文書
- 交通政策基本法第十五条の規定に基づく交通政策基本計画、同計画の変更の報告
- 建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律第八条の規定に基づく建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画、同計画の変更の報告
- 自転車活用推進法第九条の規定に基づく自転車活用推進計画、同計画の変更の報告
- 環境基本法第十二条の規定に基づく環境の状況に関する報告及び環境の保全に関する施策についての文書
- 循環型社会形成推進基本法第十四条の規定に基づく循環型社会の形成の状況に関する報告及び循環型社会の形成に関する施策についての文書
- 生物多様性基本法第十条の規定に基づく生物の多様性の状況に関する報告及び生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策についての文書
- 自衛隊法第八十二条の三第五項の規定に基づく報告
- 重要影響事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律第十条の規定に基づく報告
- 自衛隊員倫理法第四条の規定に基づく自衛隊員の倫理の保持に関する状況及び倫理の保持に関して講じた施策に関する報告

- 自衛隊員倫理法第五条第五項の規定に基づく自衛隊員倫理規程及び自衛隊員の職務に係る倫理に関する訓令に関する報告
- 国と民間企業との間の人事交流に関する法律第二十四条第一項において防衛省の職員との人事交流について準用する同法第二十三条第二項の規定に基づく防衛省と民間企業との間の人事交流に関する報告
- 海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律第七条第三項の規定に基づく海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律に基づく海賊対処行動についての報告

(二) 内閣を経由しての国会に対する報告及び意見

- 郵政民営化法第十一条第二項の規定に基づく郵政民営化委員会の意見についての報告
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法第十六条第九項の規定に基づく政府現地対策本部の名称並びに設置の場所及び期間に関する報告
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法第十六条第九項の規定に基づく政府現地対策本部の廃止に関する報告
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法第三十二条第一項の規定に基づく新型インフルエンザ等緊急事態宣言並びに新型インフルエンザ等緊急事態措置を実施すべき期間、区域及び新型インフルエン

- ザ等緊急事態の概要に関する報告
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法第三十二条第三項の規定に基づく新型インフルエンザ等緊急事態措置を実施すべき期間の延長又は区域の変更に関する報告
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法第三十二条第五項の規定に基づく新型インフルエンザ等緊急事態解除宣言に関する報告
- 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第三十四条第九項の規定に基づく基金に係る業務に関する報告書及び同報告書に付する主務大臣の意見
- 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第四十三条第二項において準用する第三十四条第九項の規定に基づく基金に係る業務に関する報告書及び同報告書に付する主務大臣の意見
- 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十四条第一項の規定に基づく公正取引委員会年次報告書
- 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第四十四条第二項の規定に基づく公正取引委員会の意見
- 個人情報保護の保護に関する法律第六十八条の規定に基づく個人情報保護委員会年次報告書
- 東日本大震災復興特別区域法第十二条第十項の規定に基づく東日本大震災復興特別区域法に規定す

- 国と地方の協議会における協議の経過及び内容に関する報告書
- 地方財政法第十三条第二項及び第三項の規定による意見書
- 地方財政法第二十条の二の規定による意見書
- 放送法第七十一条第三項の規定に基づく報告
- 放送法第七十二条第二項の規定に基づく日本放送協会業務報告書及びこれに付する総務大臣の意見並びに監査委員会の意見書
- 公害等調整委員会設置法第十七条の規定に基づく公害等調整委員会年次報告書
- 地方税法第七百五十八条第二項の規定に基づく地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書 ※
- 国立研究開発法人情報通信研究機構法附則第十四条第二項の規定に基づく国立研究開発法人情報通信研究機構革新的情報通信技術研究開発推進基金に係る業務に関する報告書及び同報告書に付する総務大臣の意見
- 破壊活動防止法第三十六条の規定に基づく団体規制状況についての報告
- スポーツ振興投票の実施等に関する法律第三十条第二項の規定に基づく独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興投票に係る収益の使途に関する報告書及び同報告書に付する文部科学大臣の意見

- 独立行政法人日本学術振興会法第二十一条第二項の規定に基づく独立行政法人日本学術振興会学術研究助成業務に関する報告書及び同報告書に付する文部科学大臣の意見
- 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく基金に係る業務に関する報告書及び同報告書に付する主務大臣の意見
- 農水産業協同組合貯金保険法第九十七条第五項の規定に基づく金融危機に対応するための措置の必要性の認定に関する報告
- 農水産業協同組合貯金保険法第一百十条の二第四項の規定に基づく金融システムの安定を図るための農林中央金庫の資産及び負債の秩序ある処理に関する措置の必要性の認定に関する報告
- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第十六条の五第二項の規定に基づく特定半導体基金に係る業務に関する報告書及び同報告書に付する経済産業大臣の意見
- エネルギー政策基本法第十二条第四項の規定に基づくエネルギーの需給に関する基本的な計画の報告、及び同条第六項において準用する同条第四項の規定に基づく同計画の変更の報告
- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第二条の二第六項、第二条の三第九項、第三条第十項、第四条第四項、第五条第九項において準用する同条第八項、第十五条の六第七項及び第十五条の七第四項において準用する第二条の三第九項の規定に基づく調達価格等に関する報告
- 観光立国推進基本法第十条の規定に基づく観光立国推進基本計画、同計画の変更の報告

○ 循環型社会形成推進基本法第十五条の規定に基づく循環型社会形成推進基本計画、同計画の変更に係る報告

○ 原子力規制委員会設置法第二十四条の規定に基づく原子力規制委員会年次報告書

○ 日本銀行法第五十四条第一項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書

(三) 人事院の国会に対する報告、勧告及び意見

○ 国家公務員法第二十三条の規定に基づく法令に関する意見

○ 国家公務員法第二十四条の規定に基づく人事院業務状況の報告

○ 国と民間企業との間の人事交流に関する法律第二十三条第二項の規定に基づく官民人事交流に関する年次報告

○ 国家公務員法、一般職の職員の給与に関する法律、国家公務員の寒冷地手当に関する法律、一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律、一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律、一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律の規定に基づく一般職の職員の給与等についての報告及び給与等の改定についての勧告

(四) 会計検査院の国会に対する報告

○ 会計検査院法第三十条の二の規定に基づく報告

(五) 国と地方の協議の場議長の国会に対する報告書

○ 国と地方の協議の場に関する法律第七条第一項の規定に基づく国と地方の協議の場における協議の概要に関する報告書

(六) 国立国会図書館長の両議院議長に対する報告

○ 国立国会図書館法第六条の規定による国立国会図書館の経営及び財政状態の報告

(七) 国立国会図書館建築委員会の両議院議長に対する報告及び両議院の議長を経由しての国会に対する勧告

○ 国立国会図書館建築委員会法第二条の規定による勧告

○ 国立国会図書館建築委員会法第二条の規定による国立国会図書館建築委員会経過報告

○ 国立国会図書館建築委員会法第三条の規定による報告

(八) 都道府県知事、都道府県議会議長、市長、市議会議長、町村長及び町村議会議長がそれぞれ設ける全国的連合組織の国会に対する意見書

○ 地方自治法第二百六十三条の三第二項の規定に基づく意見書

(注)※印は、会期中に提出する定めがあるものを示す。

(東京電力福島原子力発電所事故調査委員会設置の経緯等)

第百七十八回国会平成二十三年九月三十日国会法の一部を改正する法律及び東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法が成立した。

第百七十九回国会平成二十三年十月三十日両法が施行され、国会に東京電力福島原子力発電所事故調査委員会が設置された(設置期限平成二十四年十月三十日)。同委員会の委員長及び委員九名は、東京電力福島原子力発電所事故に係る両議院の議院運営委員会の合同協議会の推薦に基づき、同年十二月二日両議院の承認を得て、同月八日両議院の議長により任命された。

第百八十回国会平成二十四年七月五日同委員会から両議院の議長に報告書が提出され、同日両議院の議長から内閣に送付された。翌六日同委員長及び同委員は調査活動終了によりその職を解かれた。

第百八十三回国会平成二十五年六月十一日内閣から、同報告書を受けて講じた措置に関する報告が初めて提出された。